

龍ヶ崎市地域公共交通計画における計画目標の達成状況

基本方針	評価指標	現況値	令和5年度(2023年度)末の実績	分析
		目標値		
①市域内外の連携を支える 地域公共交通	【①－１】 地域公共交通利用者数	【2021年度実績】 929,628人	1,096,410人 〔 コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス : 213,820人 乗 合 タ ク シ ー : 3,935人 路線バス(昼間割引時間帯) : 150,020人 関東鉄道竜ヶ崎線(乗降客数) : 728,635人 〕	コミュニティバスについては、コロナ禍以降の回復傾向が強く、また循環ルート内回りのほか、長山・松葉線、大宮線などの利用増などもあり、全体の利用者数も増加。 乗合タクシーについては、昨年度と比較して、年間を通じて利用者が減少傾向にあった。 路線バスについては、昨年度と比較して微増となっている。 関東鉄道竜ヶ崎線については、昨年度と比較して定期利用・通学利用・定期外の利用が増加し、全体の利用者も増加。 ※その他、令和5年11月～令和6年3月まで、市東部地域においてAIオンデマンド交通実証実験を実施(利用者2,167人)。
		【2030年度目標】 1,186,000人		
	【①－２】 地域公共交通に対する市民満足度	【2021年度実績】 ・市内の移動に関する満足度 28.0% ・市外の移動に関する満足度 35.4%	まちづくり市民アンケートの次回実施予定が2026年度のため 今回の評価では記載なし	—
		【2030年度目標】 ・市内の移動に関する満足度 33.6% ・市外の移動に関する満足度 40.6%		
②まちづくりと一体となった 地域公共交通	【②－１】 利用者1人1回当たりの公的資金投入額 (市負担額)	【2021年度実績】 ・コミュニティバス 1,003円 ・乗合タクシー 1,096円	コミュニティバス 826円 (利用者数 213,820人 市補償額 176,522,724円)	コミュニティバスについては、令和3年度と比較して利用者が約35,000人増加し、市補償額も約240万円の削減が図られたことにより、一人当たり市負担額も改善が図られた。 一方、乗合タクシーについては、令和3年度と比較して利用者が約400人減少し、市補償額も約50万円の削減が見られたものの、乗合率に若干の低下が見られ、一人当たり市負担額も大幅な改善には至らなかった。
		【2030年度目標】 ・2021年度実績から改善	乗合タクシー 1,093円 (利用者数 3,935人 市補償額 4,302,575円)	
	【②－２】 公共交通空白地域の割合	【2021年度実績】 ・市内の公共交通空白地域 0%	市内の公共交通空白地域 0%	市内全域を運行区域としている乗合タクシーを継続的に運行しているため、0%を維持している。
		【2030年度目標】 ・市内の公共交通空白地域 0%を維持		
③利便性の高い、安全・安心な 地域公共交通	【③－１】 市内の高等学校等への停留所整備率	【2021年度実績】 89.1%	89.1% 〔 市内高等学校・大学・病院・診療所・商店街の 周辺300m以内への停留所の設置率 〕	令和5年度中に、新たな停留所の設置等は行われなかったが、令和7年4月を目途としている地域公共交通の再編に併せ、停留所整備率の改善を見込んでいる。
		【2030年度目標】 97.8%		
	【③－２】 ノンステップバス導入率	【2021年度実績】 95.3%	97.9%(全47台中46台) 関東鉄道株式会社竜ヶ崎営業所における保有バスの内、 ノンステップバスの割合	新たにノンステップバス車両1台の導入が行われたことによる数値の改善。 ※市ノンステップバス導入事業費補助金交付要綱に基づき、補助金を交付。
		【2030年度目標】 100.0%		
④市民と協働で支える持続可能な 地域公共交通	【④－１】 モビリティ・マネジメント等の実施回数	【2021年度実績】 9回/年	12回 〔 モビリティ・マネジメント：6件 ふれ愛広場、川原代小、大宮小、長寿大学(2回)、商業祭 龍ヶ崎市地域公共交通利用促進活動補助事業：6件 〕	ふれ愛広場におけるコミュニティバス車両の展示のほか、市内小学校に訪問し、公共交通の乗り方教室を開催。また、長寿大学や商業祭等のイベントを活用して公共交通の利用促進活動を実施。 その他、龍ヶ崎市地域公共交通利用促進活動補助事業として、6事業を支援。
		【2030年度目標】 12回/年 (2023～2030年度の間に96回開催)		
	【④－２】 高齢者運転免許自主返納支援事業申請件数	【2021年度実績】 197件/年	143件	全国的な傾向として、運転免許の返納数は令和元年をピークに減少しており、その傾向は本市も同様。今後の高齢化のより一層の進行を見据え、制度の認知度向上と活用の促進に取り組んでいく。
		【2030年度目標】 200件/年 (2023～2030年度の間に1,600件)		